別添資料３

**県営追浜第一団地特定事業**

**様式集**

**令和３年８月**

**（令和３年12月13日修正）**

**神奈川県**

－目次－

Ⅰ　提出書類の作成要領 　 1

１　提出書類の作成・提出に関する留意事項 　 1

２　記載内容・方法に関する留意事項 　 1

３　入札時の提出書類の(3)から(10)の留意事項 　 1

Ⅱ　提出書類の一覧 　 2

１　入札説明会兼現地見学会申込書・質問書等に関する提出書類 　 2

２　入札参加資格確認に関する提出書類 　 2

３　入札時の提出書類  　 2

Ⅲ　入札参加関連の提出書類の提出方法 　 4

１　共通事項 　 4

２　入札参加資格確認に関する提出書類 　 4

３　入札辞退時等の提出書類 　 5

４　入札時の提出書類 　 5

Ⅳ　提出書類の様式 　 9

１　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書等に関する提出書類 　 9

２　入札参加資格確認に関する提出書類 　15

３　入札時の提出書類 　34

**Ⅰ　提出書類の作成要領**

１　提出書類の作成・提出に関する留意事項

・提出書類は、入札説明書等に記載されている提出書類の契約上及び審査上の位置づけを確認した上で作成し提出すること。

・「Ⅱ ３入札時の提出書類」について、(1)は正本１部、(2)は正本１部、副本2部提出、(3)から(10)は正本１部、副本20部提出すること。なお、副本のうち１部は製本せずクリアファイル等に入れて提出すること。

・(3)から(10)の副本には単体企業、代表企業、構成企業の企業名及び企業名を類推できる内容（ロゴマーク等）は記載しないこと。

２　記載内容・方法に関する留意事項

・提案内容は、明確かつ具体的に記載し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を利用する等、分かりやすさ及び見やすさに配慮すること。また、提案審査における基本的事項及び審査項目の細目に係る提案内容である場合は、当該内容が確認できる設計図書等にその旨を明示すること。

・使用する言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

・造語や略語は、専門用語や一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。

・所在地等は、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載することとし、略さずに○丁目○番○号等は正確に記載すること。

・電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、ホームページアドレス（https://～）は記載しないこと。

・各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

３　入札時の提出書類の(3)から(10)の留意事項

・使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「Ａ４判」縦長又は「Ａ３判」横長の片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けて、横書きとすること。

・提案書で使用する文字の大きさは、図、表、設計図書等を除き10ポイント以上とし、適度な行間を設けること。

・作成・提出枚数に上限が定められている場合は、それを遵守すること。

・ページが複数にわたる場合は、下中央に番号を振ること。（例）１／３

・ページ右下に、県から送付された入札参加資格確認結果通知書に記載されている受付番号（以下、「入札参加者番号」という。）を記載すること。

・各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除した上で提案内容を記載すること。

・設計図書等の作成にあたり、本様式集に定めがない場合はＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

**Ⅱ　提出書類の一覧**

本事業の入札に関する提出書類一覧は、次のとおりである。

１　入札説明会兼現地見学会申込書・質問書等に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式1-1-1 | 入札説明会兼現地見学会 参加申込書 |  | ―（入札説明書等を参照すること） |
| 様式1-2-1 | 入札説明書等に関する質問書提出届 |
| 様式1-2-2 | 入札説明書等に関する質問書 |
| 様式1-3-1 | 事業者ヒアリング　参加申込書 |
| 様式1-3-2 | 事業者ヒアリング　質問票 |

２　入札参加資格確認に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式2-1 | 表紙 | 正本１部  副本２部 | ・Ａ４縦長ファイル綴じ  ・添付書類は各様式の下に添付すること |
| 様式2-2 | 入札参加表明書（資格確認申請書） |
| 様式2-3 | 入札参加者構成表 |
| 様式2-4 | 委任状（代表企業） |
| 様式2-5 | 設計企業【添付書類あり】 |
| 様式2-6 | 建設企業【添付書類あり】 |
| 様式2-7 | 工事監理企業【添付書類あり】 |
| 様式2-8 | 入居者移転支援業務企業【添付書類あり】 |
| 様式2-9 | 用地活用業務企業【添付書類あり】 |
| 様式2-10 | 資本関係又は人的関係申告書 |
| 様式2-11 | 入札辞退届 | ―（入札説明書等を参照すること） |

３　入札時の提出書類

(1)　入札書等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-1-1 | 入札書 | 正本１部 | 封筒で提出 |
| 様式3-1-2 | 入札価格内訳書 | 二つ折りし封筒で提出 |

(2)　入札提案書類提出届等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-2-1 | 表紙 | 正本１部  副本２部 | ・Ａ４縦長ファイル綴じ  ・添付書類は各様式の下に添付すること |
| 様式3-2-2 | 入札提案書類提出届 |
| 様式3-2-3 | 入札提案書類確認書 |
| 様式3-2-4 | 要求水準に関する誓約書 |
| 様式3-2-5 | 単体企業又は構成企業名対応表 |
| 様式3-2-6 | 基本的事項に関する確認書 |

(3)　事業実施計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-3-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-3-2 | 事業実施体制 |
| 様式3-3-3 | 事業スケジュール |
| 様式3-3-4 | 県内経済への配慮 |
| 様式3-3-5 | 資金調達計画 |
| 様式3-3-6 | 入札価格内訳書（詳細） |

(4)　施設計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-4-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-4-2 | 全体配置計画 |
| 様式3-4-3 | 住棟・住戸の計画 |
| 様式3-4-4 | コミュニティ活動拠点の計画 |
| 様式3-4-5 | ユニバーサルデザイン・安全・安心への配慮 |
| 様式3-4-6 | 維持管理・地球温暖化対策への配慮 |
| 様式3-4-7 | 長期修繕計画書 |
| 様式3-4-8 | 要求水準セルフチェックシート |

(5)　施工計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-5-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-5-2 | 建設工事期間の短縮等 |
| 様式3-5-3 | 安全対策等 |

(6)　入居者移転支援業務実施計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-6-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制等 |
| 様式3-6-3 | 入居者の負担軽減等 |

(7)　用地活用に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-7-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-7-2 | 用地活用の内容等 |
| 様式3-7-3 | 県負担額低減に資する提案 |

(8)　その他の優れた提案に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-8-1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(3)から(8)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-8-2 | その他の提案内容等 |

(9)　事業提案書の概要（公表用）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式4-1 | 事業提案書の概要（公表用）表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(9)及び(10)を１つのＡ３横長ファイル綴じ |
| 様式4-2 | 事業提案書の概要（公表用）その１ |
| 様式4-3 | 事業提案書の概要（公表用）その２ |

(10)　設計図書等

| 番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 表紙 | 正本１部  副本20部 | ・(9)及び(10)を１つのＡ３横長ファイル綴じ |
| 2 | 建築計画概要書 |
| 3 | 建替住宅面積表 |
| 4 | 住棟別面積表 |
| 5 | 住宅性能概要 |
| 6 | 建替住宅仕上表 |
| 7 | コンセプト図 |
| 8 | 重ね合わせ図 |
| 9 | 全体配置図 |
| 10 | 建替住宅平面図及び屋根伏図 |
| 11 | 日影図（建築基準法） |
| 12 | 日影図（基本的事項確認） |
| 13 | 日影図（周辺地域への影響） |
| 14 | 建替住宅断面図 |
| 15 | 建替住宅立面図 |
| 16 | 建替住宅住戸タイプ別平面図 |
| 17 | 建替住宅住戸タイプ別平面図（設備図） |
| 18 | 集会所、コミュニティルーム配置図兼平面図 |
| 19 | 集会所、コミュニティルーム断面図・立面図 |
| 20 | 集会所、コミュニティルーム仕上表 |
| 21 | 構造計画図 |
| 22 | 排水系統図 |
| 23 | 工事計画図 |
| 24 | 用地活用計画図 |
| 25 | 入居者移転計画（ローリング計画） |
| 26 | 全体工程表 |

**Ⅲ　入札参加関連の提出書類の提出方法**

１　共通事項

・入札時の提出書類の提出の際に、下記４(3)～(10)の電子データを保存したＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒを３部提出すること。ＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒの表紙及びケースに「県営追浜第一団地特定事業」及び「入札参加者番号」を記載すること。複数枚に分けて提出することも可とする。

・各様式は、本様式集及び入札説明書を参考に、原則としてMicrosoft Word又はExcel（Windows対応）とするが、Microsoft Word又はExcel以外のソフトを使用する場合は、ＰＤＦ形式での保存・提出とする（テキストや画像のコピーを有効な設定とすること）。

・設計図書等は、作成するアプリケーションソフトを限定しないが、提出するデータはＰＤＦ形式とすること。

・入札時の提出書類の提出の際のファイルには、表紙及び背表紙に、提案書の種類（例：「入札提案書類提出届等」）、「県営追浜第一団地特定事業」及び「入札参加者番号」、「正本・副本の別、副本の番号（●/20）」を記載すること。

・ファイルに様式等を綴じる際は、番号の若い順（番号の若い方を上）に綴じること。

・Ａ４ファイルにＡ３の様式等を綴じる際は、Ａ４に折り込むこと。

２　入札参加資格確認に関する提出書類【正本１部・副本2部】

・様式2-1から様式2-10までをＡ４ファイルに綴じ、添付書類はそれぞれの様式の下に添付した上で、ファイルの表紙及び背表紙に「入札参加資格確認に関する提出書類」と記載の上、提出すること。

３　入札辞退時等の提出書類

・入札を辞退する際には、様式2-11に必要事項を記載の上、１部提出すること。

４　入札時の提出書類

(1)　入札書等【正本１部】

・様式3-1-1と、様式3-1-2は、別の封筒に入れて封印の上、提出すること。

・様式3-1-1を封入した封筒の表紙には、「県営追浜第一団地特定事業入札書在中」と朱書き記載し、入札参加者番号を記載すること。

・様式3-1-2を封入した封筒の表紙には、「県営追浜第一団地特定事業入札書の添付書類」と記載し、入札参加者番号を記載すること。

(2)　入札提案書類提出届等【正本１部・副本2部】

・様式3-2-1から様式3-2-6までをＡ４ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「入札提案書類提出届等」と記載の上、提出すること。

(3)　事業実施計画に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-3-1から様式3-3-6までを作成すること。

(4)　施設計画に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-4-1から様式3-4-8までを作成すること。

(5)　施工計画に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-5-1から様式3-5-3までを作成すること。

(6)　入居者移転支援業務実施計画に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-6-1から様式3-6-3までを作成すること。

(7)　用地活用に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-7-1から様式3-7-3までを作成すること。

(8)　その他の優れた提案に関する提案書【正本１部・副本20部】

・様式3-8-1から様式3-8-2までを作成すること。

・上記(3)から(8)は、一括して１つのＡ４ファイルに綴じ、表紙及び背表紙に「各種提案書」と記載の上、提出すること。

(9)　事業提案書の概要（公表用）【正本１部・副本20部】

・様式4-1から様式4-3までを作成すること。

(10)　設計図書等【正本１部・副本20部】

・番号1から26を作成すること。

・上記は、(9)とともに一括して１つのＡ３ファイルに綴じ、表紙及び背表紙に「提案概要書、設計図書等」と記載の上、提出すること。

・各設計図書等は、次の表のとおり作成すること。

| 番号 | 設計図書等 | 記載事項及び留意点 | 最大  枚数 | 用紙ｻｲｽﾞと  縮尺 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 表紙 | ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ３ |
| 2 | 建築計画概要書 | ・様式に従って記載すること。 | 2 | Ａ３ |
| 3 | 建替住宅面積表 | ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ３ |
| 4 | 住棟別面積表 | ・様式に従って記載すること。 | 2 | Ａ３ |
| 5 | 住宅性能概要 | ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ３ |
| 6 | 建替住宅仕上表 | ・内装、外装ともに記載すること。  ・器具表、機器表を記載すること。  ・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は、それぞれの棟毎に記載すること。 | ３ | Ａ３ |
| 7 | コンセプト図 | ・デザイン・計画コンセプトについて、文章のほかスケッチや概念図等を用いて示すこと。 | ２ | Ａ３ |
| 8 | 重ね合わせ図 | ・事業用地全体について、建替住宅と既存住宅を重ね合わせて図示すること。  ・各工区の境界線及び敷地境界を明示すること。  ・建替住宅及び既存住宅は建物の外形が記載されていればよい。 | １ | Ａ３ |
| 9 | 全体配置図 | ・事業用地全体について、建替住宅、住棟間隔、外構及び周辺道路等を図示すること。  ・建替住宅等は1 階平面図とし、建替住宅平面図には住戸タイプ・床面積を記載すること。  ・建替住宅平面図は各住戸の界壁が記載されていればよい。 | 1 | Ａ３  [S=1/800] |
| 10 | 建替住宅平面図及び屋根伏図 | ・建替住宅の各階平面図及び屋根伏図を図示すること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。  ・平面図には室名・住戸タイプ・床面積を記載すること。  ・壁については、各住戸の界壁を記載すること。 | 1/棟  ※住棟数により枚数が変わるため  ※1枚/棟に納まらない場合「複数/棟」も可 | Ａ３  [S=1/300] |
| 11 | 日影図（建築基準法） | ・建築基準法に基づく建替住宅の日影図を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 12 | 日影図（基本的事項確認） | ・測定面は平均地盤面からの高さ1.5ｍとすること。  ・住戸の主たる居住室の開口部が冬至日（8:00～16:00）において、4時間以上の日影を落とさないことが確認できること。 | １ | Ａ３ |
| 13 | 日影図（周辺地域への影響） | ・測定面は平均地盤面とすること。ただし、付近の敷地の地盤面は事業用地敷地内と高低差がない想定とすること。  ・冬至日（8:00～16:00）において、1時間ごとの影の状況を図示すること。  ・付近の敷地の状況を簡易的に図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 14 | 建替住宅断面図 | ・建替住宅のみの断面図で、長辺方向及び短辺方向を各１面とすること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | 1/棟  ※住棟数により枚数が変わるため  ※1枚/棟に納まらない場合「複数/棟」も可 | Ａ３  [S=1/300] |
| 15 | 建替住宅立面図 | ・建替住宅のみの立面図で、２面とすること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | 1/棟  ※住棟数により枚数が変わるため  ※1枚/棟に納まらない場合「複数/棟」も可 | Ａ３  [S=1/300] |
| 16 | 建替住宅  住戸タイプ別平面図 | ・各タイプ別に間取りがわかる表現とすること。  ・県産木材を使用する箇所について、図上で分かるよう表現してください。 | 1/タイプ  ※タイプ数により枚数が変わるため | Ａ３  [S=1/50] |
| 17 | 建替住宅  住戸タイプ別平面図（設備図） | ・各タイプ別に換気・給排水・ガス・電気等の設備配管経路がわかる表現とすること。  ・換気・給排水・ガス・電気等の設備ごとに作成すること。  ・標準プランと同じ場合は省略可とする。 | 設備ごとに1/タイプ  ※タイプ数により枚数が変わるため | Ａ３  [S=1/50] |
| 18 | 集会所、コミュニティルーム配置図兼平面図 | ・集会所、コミュニティルームについて、計画敷地、計画建築物、付帯施設、周辺道路等を図示すること。  ・利用者動線、想定したコミュニティルームの内容を文章のほかスケッチや概念図等を用いて示すこと。 | １  ※２（併設としない場合） | Ａ３  [S=1/200] |
| 19 | 集会所、コミュニティルーム断面図・立面図 | ・断面図は、長辺方向及び短辺方向を各１面とすること。  ・立面図は、２面とすること。 | １  ※２（併設としない場合） | Ａ３  [S=1/200] |
| 20 | 集会所、コミュニティルーム仕上表 | ・仕上表は、内装、外装ともに記載すること。  ・器具表、機器表を記載すること。  ・県産木材を使用する箇所について、図上で分かるよう表現してください。 | 1  ※２（併設としない場合） | Ａ３ |
| 21 | 構造計画図 | ・構造種別を明示するとともに、概略を図示すること。  ・想定杭量を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 22 | 排水系統図 | ・事業用地全体について、排水の接続系統を図示すること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 23 | 工事計画図 | ・工事車両進入ルート、仮囲い、ゲートの位置、資材置場、ポンプ車・クレーン車、交通誘導員等の配置等を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 24 | 用地活用計画図 | ・余剰地について、敷地境界線、敷地面積、施設等の用途を記載すること。  ・余剰地を敷地分割する場合は、各々の敷地について、上記内容を記載すること。 | 1  ※1枚で納まらない場合、「複数」も可 | Ａ３  [S=1/300] |
| 25 | 入居者移転計画  （ローリング計画） | ・入居者移転をどのように実施するか棟毎の順序や活用する仮住居がわかるように作成すること。 | １ | Ａ３ |
| 26 | 全体工程表 | ・事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には事業契約書（案）の事業日程の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。  ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。  ・建設業務については、準備工事、既存住宅等の解体・撤去等、建替住宅等の本体工事、外構工事の時期・期間を記載すること。  ・入居者移転支援業務の時期・期間についても記載すること。  ・用地活用業務の時期・期間についても記載すること。 | 1 | Ａ３ |

**Ⅳ　提出書類の様式**

１　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書等に関する提出書類

|  |
| --- |
| １　入札説明会兼現地見学会申込書・質問書等に関する提出書類 |

（様式1-1-1）

令和　　年　　月　　日

入札説明会兼現地見学会　参加申込書

「県営追浜第一団地特定事業」に係る入札説明会兼現地見学会の参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業種 | 設計・建設・工事監理・入居者移転支援・用地活用（いずれかを囲むこと） |
| 参加者の所属・氏名 |  |
|  |

注１　入札説明書等は、必要に応じて各自持参ください。

注２　１企業当たり、参加希望人数は２名までとしてください。

注３　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  |

（様式1-2-1）

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書提出届

「県営追浜第一団地特定事業」に係る入札説明書等について、別紙のとおり質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

（質問の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名 | 質問数 |
| 入札説明書 |  |
| 要求水準書 |  |
| 要求水準書の添付資料 |  |
| 様式集 |  |
| 落札者決定基準 |  |
| 事業契約書（案） |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

注１　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

（様式1-2-2）

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書

「県営追浜第一団地特定事業」に係る入札説明書等に関する質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名 | （記載例）入札説明書 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | タイトル | 該当頁 | 該当箇所（見出し記号） | | | | | | | 質問 |
| 見出し  階層1 | 見出し  階層2 | 見出し  階層3 | 見出し  階層4 | 見出し  階層5 | 見出し  階層6 | 見出し  階層7 |
| 例 | ○○○○ | １ | 第１ | １ | (1) | ア | (ｱ) | ａ | (a) | ○○○○ |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　質問する資料ごとに本様式を作成してください。

注２　資料名には、入札説明書、要求水準書、要求水準書の添付資料、様式集、落札者決定基準、事業契約書（案）の該当する資料名称を記載してください。

注３　タイトル欄は該当資料の該当箇所のタイトルを記載してください。

注４　該当箇所欄の記載に当たっては、数値、記号は半角小文字で記載してください。また、ひとつの質問に対

し、該当箇所は１箇所のみ記載してください。複数の箇所に関連する質問の場合は、最も関連する１箇所を選択してください。

注５　行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注６　質問は、入札説明書に記載の順番としてください。

注７　別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

（様式1-3-1）

令和　　年　　月　　日

事業者ヒアリング　参加申込書

「県営追浜第一団地特定事業」に関する事業者ヒアリングに次のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単体企業又は代表企業 | 商号または名称 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |

注１　Microsoft Wordの様式で作成してください。

（様式1-3-2）

令和　　年　　月　　日

事業者ヒアリング　質問票

「県営追浜第一団地特定事業」に係る事業者ヒアリングに関する質問票を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 単体企業又は代表企業名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名 | 項目 | 該当頁 | 該当箇所 | | | | | | | 質問 |
| 見出し  階層1 | 見出し  階層2 | 見出し  階層3 | 見出し  階層4 | 見出し  階層5 | 見出し  階層6 | 見出し  階層7 |  |
| 例 | 入札説明書 | 第１入札説明書の定義 | １ | 第１ | １ | (1) | ア | (ｱ) | ａ | (a) | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　回答は、原則として、県ホームページで公表することをご承知の上、提出してください。

注２　資料名には、入札説明書、要求水準書（県営住宅等整備・用地活用編、入居者移転支援編）、要求水準書の添付資料、様式集、落札者決定基準、モニタリング基本要領、事業者ヒアリングに関する要綱、事業契約書（案）、基本協定書（案）の該当する資料名称を記載してください。

注３　該当箇所欄の記載に当たっては、数値、記号は半角小文字で記載してください。また、ひとつの質問に対

し、該当箇所は１箇所のみ記載してください。複数の箇所に関連する質問の場合は、最も関連する１箇所を選択してください。

注４　質問は簡潔に記載してください。

注５　行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注６　質問は、入札説明書に記載の順番としてください。

注７　別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

２　入札参加資格確認に関する提出書類

|  |
| --- |
| ２　入札参加資格確認に関する提出書類 |

（様式2-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔入札参加資格確認に関する提出書類〕

（様式2-2）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書（資格確認申請書）

神奈川県知事　　様

〔単体企業又は代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

担当者氏名

連絡先

令和3年8月31日に公告された「県営追浜第一団地特定事業」に係る総合評価一般競争入札への参加を表明するとともに、参加資格を証する書類を添えて資格確認を申請します。

なお、以下の単体企業又は構成企業は、入札説明書「入札参加者の構成等、入札参加者の参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、ならびに、この申請書及びその他提出書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の入札参加者の単体企業又は構成企業として「県営追浜第一団地特定事業」に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

【入札参加者の構成（役割分担）】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分 | 役割 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者職・氏名 |
| １ | 構成企業「代表企業」 | 建設企業 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

注１　参加区分には、「単体企業」、「構成企業」の別を記載してください。ただし、構成企業のうち、入札手続きを代表して行う企業については「代表企業」と記載してください。

注２　役割には、「設計企業］、「建設企業」、「工事監理企業」、「入居者移転支援業務企業」、「用地活用業務企業」のいずれかを記載してください。

注３　記載欄が足りない場合は、適宜追加・変更してください。

【SPC組成の予定】

|  |  |
| --- | --- |
| 落札後のSPC(特別目的会社)組成の予定について（※右の欄のいずれかに〇を付けて下さい。） | SPC組成の予定あり　　SPC組成の予定無し |

（様式2-3）

令和　　年　　月　　日

入札参加者構成表

|  |
| --- |
| １　単体企業又は代表企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者職・氏名  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ２　構成企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者職・氏名  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ３　構成企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者職・氏名  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ４　構成企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者職・氏名  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ５　構成企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者職・氏名  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |

注１　記載欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式2-4）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

神奈川県知事　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （入札参加者の  構成企業） | 商号または名称  所在地  代表者職・氏名 |

私は、下記の代表企業を代理人として定め、「県営追浜第一団地特定事業」に関する競争入札について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 商号または名称  所在地  代表者職・氏名 |
| 委任事項 | 1　下記事業に関する入札についての一切の件  2　復代理人選任についての一切の件  3　事業を遂行するために会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における、SPC設立以前の契約についての一切の件 |
| 事業名 | 県営追浜第一団地特定事業 |

注１　入札参加者の構成企業毎に提出してください。

（様式2-5）

令和　　年　　月　　日

設計企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 一級建築士事務所登録番号  （登録日） | | （登録○年○月○日） | | |
| 神奈川県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 参加資格要件工事の実績 | 業務の名称 | ○○○○設計業務 | | |
| 業務の発注者名 |  | | |
| 発注形態 | ・単独　　・共同企業体　（いずれかを囲むこと） | | |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 | | |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | | |
| 主な業務内容 |  | | |
| 建物の内容  （用途、規模、構造等を記載） |  | | |
| 管理技術者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 | 年　　月 |
| 年齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　設計企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　実績は１社につき、１件までとしてください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の管理技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| ８ | 在籍している一級建築士２名（配置予定の管理技術者を除く）の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し、並びに、所属企業と直接的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注３ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-6）

令和　　年　　月　　日

建設企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 建設業の許可番号  （許可日） | | （許可○年○月○日） | | |
| 神奈川県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 入札参加者名簿の登録業種 | | 建築一式工事 | | |
| 経営事項審査総合評定値 | | ○○○○点　※建築一式工事の評定値を記載 | | |
| 監理・主任技術者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 | 年　　月 |
| 年齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 資格等 | 〇〇技術者 | | |
| ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　建設企業全てが個別に本様式を作成してください。

【添付書類】

| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可） |  |  |
| ５ | 経営事項審査(建築)に係る客観的点数を証する書類 |  |  |
| ６ | 配置予定の監理技術者の建築一式工事の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の主任技術者の建築一式工事に係る資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| ８ | 配置予定の技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注２　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-7）

令和　　年　　月　　日

工事監理企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 一級建築士事務所登録番号  （登録日） | | （登録○年○月○日） | | |
| 神奈川県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 参加資格要件工事の実績 | 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 | | |
| 業務の発注者名 |  | | |
| 発注形態 | ・単独　　・共同企業体　（いずれかを囲むこと） | | |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 | | |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | | |
| 主な業務内容 |  | | |
| 建物の内容  （用途、規模、構造等を記載） |  | | |
| 工事監理者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 | 年　　月 |
| 年齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　工事監理企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　実績は１社につき、１件までとしてください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 在籍している一級建築士３名の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し、並びに、所属企業と直接的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注３　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-8）

令和　　年　　月　　日

入居者移転支援業務企業

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 宅地建物取引業法に基づく許可番号  （免許有効期間） | （○年○月○日～○年○月○日） |

注１　入居者移転支援業務企業全てが個別に本様式を作成してください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |

注３　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-9）

令和　　年　　月　　日

用地活用業務企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 用地活用の内容 | | 開発面積：  施設用途：  事業手法（ア～オのいずれかを選択）：［　　　　　］  ※オの場合、具体的な手法を記載 |
| 余剰地の取得 | | ・取得する　　・取得しない　　（いずれかを囲むこと）  　　　※複数企業で参加する場合、取得しない企業も参加可 |
| 実　績 | 施設・事業を  特定する情報 | 施設名または事業名：  所在地：  工事完成時期： |
| 施設・事業の概要 | 施設用途：  事業手法（ア～オのいずれかを選択）：［　　　　　］  ※オの場合、具体的な手法を記載 |
| 事業規模等（参考） | 構造/階数：  延床面積：  建物の高さ：  住戸面積/住戸数：　　　　　※用途が住宅の場合  運営内容：　　　　　　　　 ※用途が住宅以外の場合 |

注１　用地活用業務企業全てが個別に本様式を作成してください。

ただし、複数企業で参加する場合、実績はいずれかの企業が有していれば足りる。

注２　用地活用の内容には、提案書に記載する内容を記載して下さい。

注３　施設・事業の概要には、提案書に記載する内容と同種用途で行った事業に係る実績について、具体的に記載してください。

注４　事業手法については、次のアからオのいずれかを選択して記載して下さい。

ア　自ら整備し、土地を所有したまま自己の業務を行う。

イ　自ら建築物を建築して土地とともに販売（自らが販売するものの他、仲介業者や販売代理を介する場合も可）すること。（建売住宅など）

ウ　自ら土地をエンドユーザ―に事業提案に沿った建築条件付きで販売すること。（売建住宅など）

エ　自ら運営事業者に当該土地を賃貸し、運営事業者が事業提案に沿った施設の整備を行うこと。（整備後に土地を売却することは可とする）

オ　その他

注５　実績に記載する施設用途が住宅の場合、「事業規模等（参考）欄」に、住戸面積（平均）と住戸数を記載してください。また、施設用途が住宅以外の場合、運営内容（利用者層や提供サービス等）を簡潔に記載してください。

【添付書類】

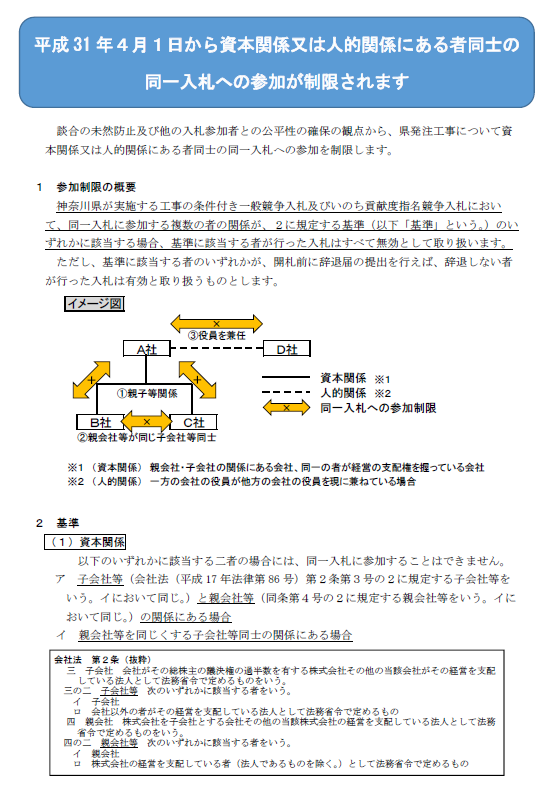
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税および地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 実績について、施設用途、用地活用業務企業の役割・位置付け等が確認できる書類（工事請負契約書など） |  |  |

注６　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

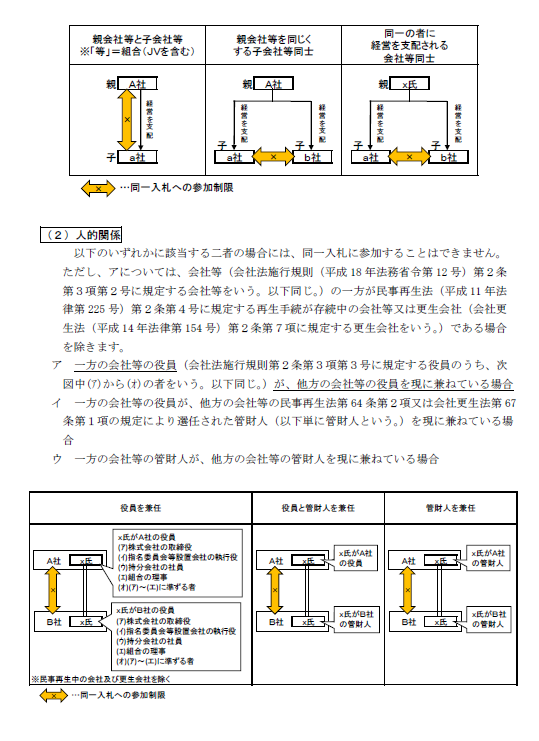
（様式2-10）　※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。



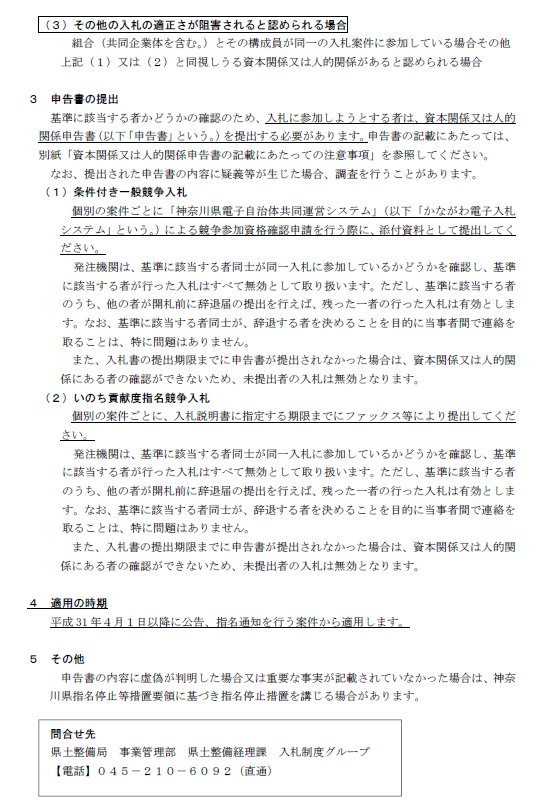
（様式2-10【別紙】）



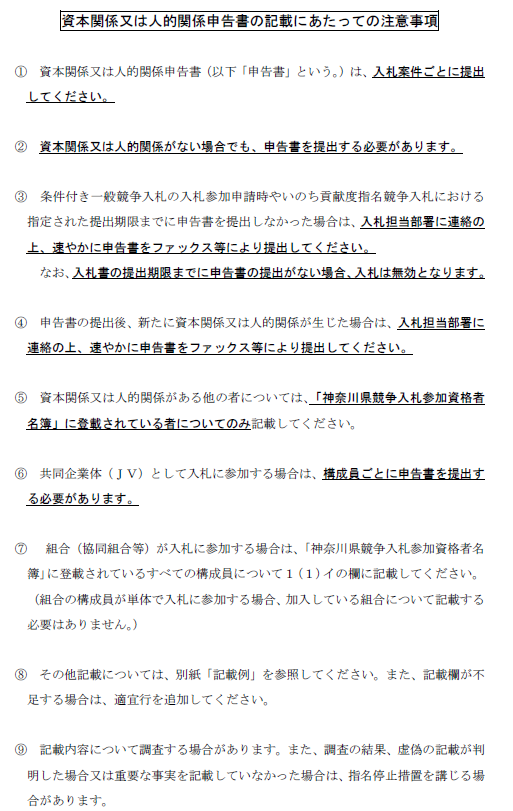
（様式2-10【別紙】）



（様式2-10【別紙】）



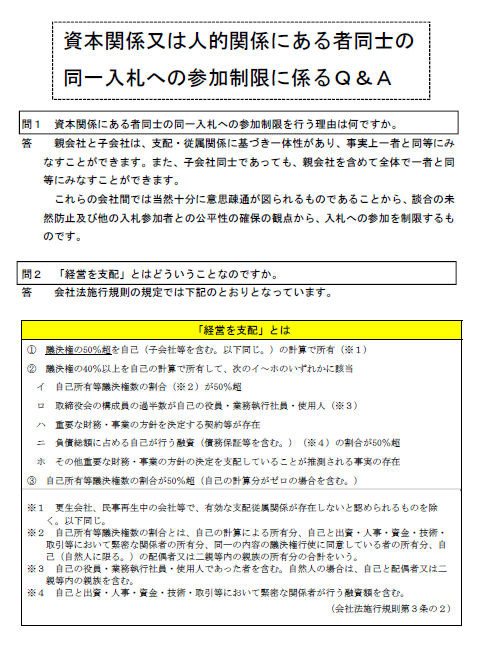
（様式2-10【別紙】）



（様式2-10【別紙】）



（様式2-10【別紙】）



（様式2-11）

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

神奈川県知事　　様

〔単体企業又は代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

令和3年8月31日に公告された「県営追浜第一団地特定事業」に係る総合評価一般競争入札について、入札参加資格を有する旨の通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

３　入札時の提出書類

|  |
| --- |
| ３　入札時の提出書類 |

（様式3-1-1）

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

入札書

神奈川県知事　　様

〔単体企業又は代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

〔代理人〕

氏名

連絡先

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

下記の金額で契約いたしたく、入札説明書等の内容を承諾の上、入札します。

記

件　　名　　　県営追浜第一団地特定事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 額 |  | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　金額、月日等の数字はアラビア字体で明確に記載してください。

注２　金額の頭に￥記号をつけてください。

注３　金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まず記載してください。

注４　金額は訂正しないでください。

注５　代理人が入札する場合には、当該代理人の氏名及び連絡先を記載し、かつ委任状を提出してください

注６　（様式3-1-2）入札価格内訳書を、本様式と併せて提出してください。（様式3-1-2）入札価格内訳書の提出がない場合は失格となります。

（様式3-1-2）

令和　　年　　月　　日

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

入札価格内訳書

（単位：円）

〈入札価格〉

|  |  |
| --- | --- |
| 県営住宅等整備業務費 | 円 |
| 入居者移転支援業務費等 | 円 |
| 合　計 | 円 |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注）県営住宅等整備業務費にはSPC関係費、グループ組成に係る費用等の額を含むこと。

注）入居者移転支援業務費等には移転補償料、民間賃貸住宅賃料、原状回復費等の額を含むこと。

〈入札価格〉の合計は、入札書（様式3-1-1）と同額とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-2-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔入札提案書類提出届等〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-2-2）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類提出届

神奈川県知事　　様

〔単体企業又は代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

令和3年8月31日に公告された「県営追浜第一団地特定事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署 |  |
| 連絡責任者の  役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-2-3）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類確認書

(1)　入札書等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-1-1 | 入札書 |  |  |
| 様式3-1-2 | 入札価格内訳書 |  |  |

(2)　入札提案書類提出届等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-2-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-2-2 | 入札提案書類提出届 |  |  |
| 様式3-2-3 | 入札提案書類確認書 |  |  |
| 様式3-2-4 | 要求水準に関する誓約書 |  |  |
| 様式3-2-5 | 単体企業又は構成企業名対応表 |  |  |
| 様式3-2-6 | 基本的事項に関する確認書 |  |  |

(3)　事業実施計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-3-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-3-2 | 事業実施体制 |  |  |
| 様式3-3-3 | 事業スケジュール |  |  |
| 様式3-3-4 | 県内経済への配慮 |  |  |
| 様式3-3-5 | 資金調達計画 |  |  |
| 様式3-3-6 | 入札価格内訳書（詳細） |  |  |

(4)　施設計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-4-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-4-2 | 全体配置計画 |  |  |
| 様式3-4-3 | 住棟・住戸の計画 |  |  |
| 様式3-4-4 | コミュニティ活動拠点の計画 |  |  |
| 様式3-4-5 | ユニバーサルデザイン・安全・安心への配慮 |  |  |
| 様式3-4-6 | 維持管理・地球温暖化対策への配慮 |  |  |
| 様式3-4-7 | 長期修繕計画書 |  |  |
| 様式3-4-8 | 要求水準書セルフチェックシート |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

(5)　施工計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-5-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-5-2 | 建設工事期間の短縮等 |  |  |
| 様式3-5-3 | 安全対策等 |  |  |

(6)　入居者移転支援業務実施計画に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-6-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制等 |  |  |
| 様式3-6-3 | 入居者の負担軽減等 |  |  |

(7)　用地活用に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-7-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-7-2 | 用地活用の内容等 |  |  |
| 様式3-7-3 | 県負担額低減に資する提案 |  |  |

(8)　その他の優れた提案に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-8-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-8-2 | その他の提案内容等 |  |  |

(9)　事業提案書の概要（公表用）

| 番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式4-1 | 事業提案書の概要（公表用）表紙 |  |  |
| 様式4-2 | 事業提案書の概要（公表用）その１ |  |  |
| 様式4-3 | 事業提案書の概要（公表用）その２ |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

(10)　設計図書等

| 番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 1 | 表紙 |  |  |
| 2 | 建築計画概要書 |  |  |
| 3 | 建替住宅面積表 |  |  |
| 4 | 住棟別面積表 |  |  |
| 5 | 住宅性能概要 |  |  |
| 6 | 建替住宅仕上表 |  |  |
| 7 | コンセプト図 |  |  |
| 8 | 重ね合わせ図 |  |  |
| 9 | 全体配置図 |  |  |
| 10 | 建替住宅平面図及び屋根伏図 |  |  |
| 11 | 日影図（建築基準法） |  |  |
| 12 | 日影図（基本的事項確認） |  |  |
| 13 | 日影図（周辺地域への影響） |  |  |
| 14 | 建替住宅断面図 |  |  |
| 15 | 建替住宅立面図 |  |  |
| 16 | 建替住宅住戸タイプ別平面図 |  |  |
| 17 | 建替住宅住戸タイプ別平面図（設備図） |  |  |
| 18 | 集会所、コミュニティルーム配置図兼平面図 |  |  |
| 19 | 集会所、コミュニティルーム断面図・立面図 |  |  |
| 20 | 集会所、コミュニティルーム仕上表 |  |  |
| 21 | 構造計画図 |  |  |
| 22 | 排水系統図 |  |  |
| 23 | 工事計画図 |  |  |
| 24 | 用地活用計画図 |  |  |
| 25 | 入居者移転計画（ローリング計画） |  |  |
| 26 | 全体工程表 |  |  |

注１　必要書類に乱丁・落丁のないこと、必要部数揃っていることを確認した上で、確認欄の入札参加者に○印を記載してください。確認欄の県は、県が使用しますので、空欄のままにしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-2-4）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

神奈川県知事　　様

〔単体企業又は代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

令和3年8月31日に公告された「県営追浜第一団地特定事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、「県営追浜第一団地特定事業　要求水準書（県営住宅等整備業務、用地活用業務編及び入居者移転支援編）」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

　落札後、事業実施にあたって、要求水準を満たしていない状況が発生した場合は、自らの負担で要求水準を満たすように補完することも誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-2-5）

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

単体企業又は構成企業名対応表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案書表記※１ | 参加区分※２ | 企業の商号または名称 |
| 建設企業１ | 単体企業又は代表企業 | ○○○会社 |
| 建設企業２ | 構成企業 | ○○○会社 |
| … | 構成企業 | ○○○会社 |
| 設計企業１ | 単体企業又は構成企業 | ○○○会社 |
| … | 構成企業 | ○○○会社 |
| 工事監理企業１ | 単体企業又は構成企業 | ○○○会社 |
| … | 構成企業 | ○○○会社 |
| 入居者移転支援業務企業１ | 単体企業又は構成企業 | ○○○会社 |
| … | 構成企業 | ○○○会社 |
| 用地活用業務企業１ | 単体企業又は構成企業 | ○○○会社 |
| … | 構成企業 |  |
|  |  |  |

注１　「設計企業］、「建設企業」、「工事監理企業」、「入居者移転支援業務企業」、「用地活用業務企業」について、数字（大文字）を付記してください。

　　　　また、同一企業が複数業務を実施する場合（例えば同一企業が設計業務と工事監理業務を行う等）においても、それぞれ業務ごと（例えば「設計企業１」と「工事監理企業１」）に分けて記載してください。

注２　「単体企業」、「代表企業」、「構成企業」の別を記載してください。

（様式3-2-6）

基本的事項に関する確認書

提案内容が、基本的事項の確認内容について充足していることを確認の上、提案内容欄にチェック及び充足の状況を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本的事項 | | 確認内容 | 提案内容 | | 参照様式 |
| 書類の欠落 | | ・すべての書類が提出されている。 | － | □ | － |
| 審査項目の欠落 | | ・審査項目に対応した内容の記載がある。 | － | □ | － |
| 誹謗中傷・虚偽 | | ・誹謗中傷、事実と反する虚偽の記載がない。 | － | □ | － |
| 法令の遵守 | | ・建築基準法における集団規定のうち、影響の大きな項目（建ぺい率、容積率、高さ制限）について、法令等を遵守している。 | － | □ |  |
| 県営住宅 | 住棟 | ・主要構造部をコンクリート系構造（SRC、PCを含む）とし、耐火構造となっている。 | ・　　　　　　　造 | □ |  |
| 住戸 | ・整備戸数120戸以上が確保され、所定の住戸専用面積が計画されている。  ・住棟の日影が隣接住棟の主たる居住室の開口部へ冬至日（8：00～16：00）において４時間以上生じない。（※測定面は、住棟の平均地盤面からの高さ1.5ｍ。） | ・　　　　　　　戸  ・最大　　　　時間 | □ |  |
| 集会所 | ・所定の面積が確保されている。 | ・　　　　　　　㎡ | □ |  |
| コミュニティルーム | ・所定の面積が確保されている。 | ・　　　　　　　㎡ | □ |  |
| コミュニティ広場 | ・確保されている。 | － | □ |  |
| 駐車場 | ・平面駐車場とされている。 | － | □ |  |
| 自転車置場 | ・住戸数に応じた所定の台数が確保されている。 | ・　　　　　　　台 | □ |  |
| 緑地 | ・所定の緑地率及び緑化面積が確保されている。 | ・　　　　　　　％  ・　　　　　　　㎡ | □ |  |
| 事計業画 | 工期 | ・事業工程表にて、すべての業務（用地活用業務を除く）が令和９年８月31日までに予定されている。 | ・令和　年　月　日 | □ |  |

注1　本様式に記載されている事項は基本要件を記載したものであり、すべての要求水準を満たしていることを確認するものではありません。本様式の確認をもって、すべての要求水準が達成されていると県が判断するものではないことに留意してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

注2　参照様式の欄には、充足の状況が確認できる様式または設計図書等の番号を記載してください。

（様式3-3-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔事業実施計画に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-3-2 | 事業実施体制 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：２枚】  ・代表企業・構成企業の役割・責任の明確性と適切性  ・事業部門の区分経理上の独立性の確保  ※SPCを組成する場合はその旨を記載する。  組成しない場合は、事業部門の区分経理上の独立性確保の具体的方法について記載する。  ・セルフモニタリング、個人情報の保護等に係るマネジメント体制の適切性  ・事業の安定性・リスク管理、資金調達の確実性 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-3-3 | 事業スケジュール |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・全体事業スケジュールの適切性  ・各業務（設計、工事、移転等）の連携や事業区域の有効利用等による事業期間短縮の提案 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-4 | 県内経済への配慮（定量） | 1/2 |
| ※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。  １　県内事業者の雇用と県産木材の活用　　※用地活用業務は除く  総額   |  |  | | --- | --- | | 入札価格 | 円 | | 元請（単体企業又は構成企業）県内企業受注額の合計 | 円 | | 1次下請（協力企業）県内企業発注額の合計 | 円 |   元請（単体企業又は構成企業）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 県内企業受注額 | 合計 | | 建設企業１ | 円 | 円 | | 建設企業２ | 円 | | 建設企業３ | 円 | | 設計企業１ | 円 | | 工事監理企業１ | 円 | | 移転支援業務企業１ | 円 |   ※　単体企業又は構成企業が県内企業（神奈川県内に本店のある業者）の場合、県内企業受注額に記入すること。  ※　適宜行を追加すること。  1次下請（協力企業）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 1次下請県内企業発注額 | 合計 | | 建設企業１ | 円 | 円 | | 建設企業２ | 円 | | 建設企業３ | 円 | | 設計企業１ | 円 | | 工事監理企業１ | 円 | | 移転支援業務企業１ | 円 |   ※　県内企業（神奈川県内に本店のある業者）へ発注を確約できる発注額を記入すること。  ※　適宜行を追加すること。なお、2次下請以下は記入しないこと。  ２　県産木材の活用　　※用地活用業務は除く   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 木材使用量の合計 | | ㎥ | | |  | うち「県産木材」使用量 | | ㎥ |   （使用量の内訳）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 使用施設名称 | 使用箇所 | 木材使用量 | うち「県産木材」  使用量 | 仕入額 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | |  |  | ㎥ | ㎥ | 円 | | 合計 | | ㎥ | ㎥ | 円 |   ※　使用を確約できる「木材」の使用量を記入すること。  ※　適宜行を追加すること。  ※　「木材」の使用量は、建築物の構造材、内装材等とし、型枠や足場等は除きます。 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-4 | 県内経済への配慮（定性） | 2/2 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・県内事業者の育成（PFI事業のノウハウ蓄積等）・連携（雇用、県産木材の活用等）による県内経済に貢献する提案  　※用地活用業務に関する提案は除く。 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-3-5）

資金調達計画

１．県営住宅等整備業務費（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | 前金払 | 合計 |
| 〇年度 |  |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

２．入居者移転支援業務費等（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | | 資金の調達内訳 | | |
| 自己資金 | 借入金 | 合計 |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

３．用地活用業務費（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | | 資金の調達内訳 | | |
| 自己資金 | 借入金 | 合計 |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 〇年度 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）

（１～３に共通）

* SPCで資金調達を行わない場合は、各業務を実施する企業について作成すること。なお、複数企業で担当する場合は、担当企業の合計金額を記載するものとする。
* 1.と2.については、各年度の事業費を様式3-3-6の各年度の合計と一致させること。
* 初年度の自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すも　のを本様式に添付すること。なお、自己資金に出資金などを含む場合、内訳を示した資料を添付すること。
* 借入金については、想定している調達予定先の関心表明書（貸出人・借入人・貸出額・貸出日・融資機関・返済方法・適用金利等を記載）を添付すること。
* 建設企業、入居者移転支援業務企業及び用地活用業務企業の貸借対照表（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）と損益計算書（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）を添付すること。
* 落札者については、着工までに、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。
* 前金払には「部分払」や「対価の支払い」を含めないこと。なお、前払金を想定する場合、様式3-3-6〈前金払算定用〉により算定することとし、算定等資料を添付すること。

（３．用地活用業務費　について）

* 用地活用業務費については、説明資料を添付すること。なお、説明資料の様式は自由とするが、下表を参考に事業開始までの事業費の内訳表を付すとともに、内訳項目について、項目名だけでは内容がわかりにくいものは、必要に応じて補足説明すること。

民間施設等整備費　説明資料（イメージ）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| （例）調査設計費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 工事管理費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建物建設費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種申請費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（様式3-3-6）　※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

令和　　年　　月　　日

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

入札価格内訳書(詳細)

（単位：円）

〈入札価格〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 県営住宅等整備業務費 |  |  |  |  | 円 |
| 入居者移転支援業務費等 |  |  |  |  | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  | 円 |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。（以下本様式において同じ）

注）合計金額は、本様式内で整合すること。（以下本様式において同じ）

〈入札価格〉の項目の額は入札書（様式3-1-2）、合計額は入札書（様式3-1-1）と同額とすること。

〈前金払算定用〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 前金払の算定対象業務費 |  |  |  |  | 円 |

注）上記は、提案時点の額とし、実際の額は契約後に特定事業契約に基づき算出するものとする。

　　資金調達計画において、前金払を想定しない場合は、本項目は記載する必要はありません。

1. 県営住宅等整備業務費の内訳
2. 設計費関係（実施設計等、調査費等）（工区単位）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計費関係（工区単位内訳） | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 設計費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 設計費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 設計費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  | 円 |

注）設計等に係る部分払いは完了時に限るので、対価の支払いの根拠とするため、業務完了時の年度に金額を記載すること。（※出来高算定は行いません。）（以下本様式において同じ）

注）実施設計は、建築確認を取得した単位ごとに設計図書を県に提出し、県の確認を受けた部分について、業務完了時の年度に金額を記載すること。（以下本様式において同じ）

〇年度を各事業年度に変更して各年度の金額を記入すること。年度は必要に応じて増減すること。（以下本様式において同じ）

1. 工事費関係（既存施設除却費、建替住宅建設費、共同施設整備費、仮住居修繕費、その他）（工区単位）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事費関係（工区単位内訳） | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 工事費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 工事費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 工事費関係（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  | 円 |

1. SPC 関係費・その他経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| SPC 関係費（設立費用、事業期間中の運営費用、事業終了時の精算費用等） |  |  |  |  | 円 |
| その他管理経費（グループ組成に係る費用等） |  |  |  |  | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  | 円 |

注）SPCを組成する場合は上段に、組成しない場合は下段に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

　２．入居者移転支援業務費等（工区単位）の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入居者移転支援業務費等（工区単位内訳） | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 入居者移転支援業務費等（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 入居者移転支援業務費等（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 入居者移転支援業務費等（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 入居者移転支援業務費等（〇工区） |  |  |  |  | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

　３．県営住宅等整備業務費（〇工区）の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

1. 設計費関係（実施設計等、調査費等）（工区単位）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 実施設計等 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 既存施設除却設計費★ | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 既存施設除却設計費（余剰地部分を除く） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存施設除却設計費（余剰地部分） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存施設除却工事監理費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 基本計画（全体整備計画、建替移転計画の策定及び建替住宅等の基本設計）★ | |  |  |  |  |  |
| 建替住宅設計費★ | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 工事監理費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 調査費等 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 地質調査費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電波障害調査費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 測量費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 周辺家屋調査費（事前） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 周辺家屋調査費（事後） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種保険 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 性能評価取得費（設計・建設） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 化学物質測定費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種申請手数料等 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。また、各項目には諸経費を含めて記載すること。

人工、数量、単価、適用年度等、その根拠が明確であること。

　　工区ごとに作成すること。ただし、工区分けしない項目や工区分けが複数にまたがる工区は、初めの工区に計上し、その旨が分かるように示すこと。

　　★を付している項目は、前金払の算定対象業務となります。

1. 工事費関係（既存施設除却費、建替住宅建設費、共同施設整備費、仮住居修繕費）（工区単位）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 既存施設除却費★ | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 既存施設除却費（余剰地部分を除く） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | | （内数）木杭除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （内数）鉄筋コンクリート杭除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （内数）埋設物除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 既存施設除却費（余剰地部分） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | | （内数）木杭除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （内数）鉄筋コンクリート杭除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （内数）埋設物除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅建設費（〇号棟）★ | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 建築本体工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 杭工事費（地盤改良を含む） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電気設備工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 空調衛生ガス設備工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 昇降機工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 駐車場整備費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 外構工事（駐車場、擁壁、道路工事及び共同施設を除く） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 造成工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 高さ２ｍ超の擁壁 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 道路工事費 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 集会所の内装、設備工事費（住棟に併設する場合のみ）（※） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| コミュニティルームの内装、設備工事費（同上）（※） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 共同施設整備費★ | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 集会所（住棟と別棟の場合） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| コミュニティルーム（同上） | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| コミュニティ広場 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 高さ２ｍ以下の擁壁 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 仮住居修繕費★ | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。また、各項目には諸経費を含めて記載すること。（以下本様式において同じ）

通常の範囲外の物価変動スライド適用のため、人工、数量、単価、適用年度等、その根拠が明確であること。

　　建替住宅建設費は棟単位で記載することとし、適宜欄を追加すること。

その他に、SPC関係費・その他経費を含めないこと。（以下本様式において同じ）

　　工区ごとに作成すること。ただし、工区分けしない項目や工区分けが複数にまたがる工区は、初めの工区に計上し、その旨が分かるように示すこと（以下本様式において同じ）

　　★を付している項目は、前金払の算定対象業務となります。

（※）集会所、コミュニティルームを住棟に併設する場合は、内装、設備工事費を住戸と切り分けて算出した上で記載すること。（躯体費用は建築本体工事費に含む。）

※仮住居修繕費の設定

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 | 備考 |
| 仮住居修繕費 | 修繕戸数 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 単価（円/戸） |
| 修繕費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

４．入居者移転支援業務費等（〇工区）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 移転計画業務 | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 仮移転支援業務事務 | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 本移転支援業務事務 | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助金・交付金申請等関係書類の作成支援業務 | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 業務報告 | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 移転補償料請求手続き | 人　件　費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 移転補償料等 | 移転補償料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 民間賃貸住宅賃料等 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 振込手数料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

　４.１．移転補償料等（〇工区）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 仮移転 | 仮移転料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 本移転 | 本移転料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 移転補償料合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

　※移転補償料の設定

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 | 備考 |
| 仮移転 | 仮移転料 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 23万円/戸 |
| 本移転 | 本移転料 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 21万円/戸 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 |
| 民間賃貸住宅賃料等 | 賃料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 敷金(返還されない額) | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 更新料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 仲介業者手数料 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 原状回復費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 民間賃貸住宅賃料等合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

　※民間賃貸住宅賃料等の設定

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 〇年度 | 合計 | 備考 |
| 民間賃貸住宅 | 賃料発生延べ月数 | 月 | 月 | 月 | 月 | -　　　　　　　　　　　月 |  |
| 賃貸戸数 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |  |
| 更新料発生戸数 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |  |
| 仲介業者手数料発生戸数 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |  |
| 原状回復費発生戸数 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |  |

（様式3-4-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔施設計画に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-2 | 全体配置計画 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：３枚】  ・住棟の南向き配置と整備戸数の適切性  ・住棟や付帯施設、コミュニティ広場等がバランス良く、周辺地域と調和がとれた配置計画  ・外構計画（通路、緑地等）の適切性  ・適切な歩車分離と駐車場配置  ・周辺住民の利用、通行が想定される部分における、入居者の生活環境（プライバシー・騒音等）への配慮  ・周辺地域の生活環境（日影、圧迫感、騒音、ほこり等）への影響の軽減や、プライバシー等の配慮 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-3 | 住棟・住戸の計画 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：２枚】  ・良好な居住環境（住戸の日照、通風、遮音、プライバシー等）の確保  ・団地内の多世代交流に配慮した住戸タイプ別のバランス良い配置  ・共用空間（玄関ホール、共用廊下、EVホール等）の配置の適切性や活用の工夫  ・周辺地域との調和に配慮した、景観やデザイン | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

入札参加者番号

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-4 | コミュニティ活動拠点の計画 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・コミュニティルーム及びコミュニティ広場の計画（平面・規模・形状等）の妥当性、利便性  ・入居者と周辺住民による良好なコミュニティ形成、未病改善、健康づくりに向けた公共空間の提案 | |

入札参加者番号

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-5 | ユニバーサルデザイン・安全・安心への配慮 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：３枚】  ・子育て世帯、高齢者、身障者等への配慮（車いす使用者住戸への配慮等）  ・住戸内外での事故防止への配慮  ・見通しの良さや夜間の視認性の確保等に係る敷地内の防犯性向上への配慮  ・火災時の安全確保への配慮  （津波浸水への配慮）  ・住環境、経済性、維持管理コスト、実現性、機能継続に配慮した提案 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

入札参加者番号

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-6 | 維持管理・地球温暖化対策への配慮 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：２枚】  ・構造躯体や仕上げ材、設備機器等（外構計画を含む）の耐久性や、ライフサイクルコストの低減の配慮  ・住戸規模、間取りの可変性や設備の更新性への配慮  ・省エネルギー化（太陽光発電等の活用、高効率な設備機器、高断熱化等）、産業廃棄物の減量化などの地球温暖化対策への配慮 | |

入札参加者番号

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-7 | 長期修繕計画書 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：なし】  建替住宅について竣工後40年間にわたる長期修繕計画書を出来るだけ詳細に作成してください。  ※要求水準書において、建設後70年まで使用できる提案を求めていますが、本様式の作成にあたっては便宜上、設定計画期間40年とします。  ※工区ごとに作成すること。  ※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-4-8 | 要求水準セルフチェックシート |
| ※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-5-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔施工計画に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-5-2 | 建設工事期間の短縮等 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・品質、安全性等を損なわない工事期間の短縮の提案  ・施工時の効果的な品質管理や、適切かつ十分な施工監理体制の構築等の提案 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-5-3 | 安全対策等 |
| 次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・事業区域及び周辺住民への十分な安全対策  ・施工中に係る入居者及び周辺住民への配慮（騒音・振動対策、工事関係者の駐車場の確保を含  　む）  ・解体時の害虫等の対策 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-6-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔入居者移転支援業務実施計画に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制等 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：２枚】  ・入居者の移転期間の短縮や移転回数の低減等に係る移転を円滑かつ効率的に進める提案  ・移転支援を円滑に実施するための体制（人員配置、休日・夜間対応等）の構築 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-6-3 | 入居者の負担軽減等 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・入居者の身体的、精神的負担等の軽減に寄与し円滑な移転支援を実現するサービス等の提案 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式3-7-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔用地活用に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-7-2 | 用地活用の内容等 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：２枚】  ・民間施設等の整備における地域のまちづくりや周辺環境への配慮  　※ただし、特定事業契約終了までに県が確認することが可能な提案に限る。  ・用地活用に係る提案の実現性（民間施設等の需要の見込み及び用地活用業務企業の遂行能力）  ・余剰地の規模、形状、位置等の適切性 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-7-3 | 県負担額低減に資する提案 |
| ※下表に記載してください。【制限枚数：１枚】  余剰地の提案価格   |  |  | | --- | --- | | 提案価格 | 円 |     余剰地の面積等   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 余剰地の面積（A) | 余剰地の単価（B) | （A)×（B) | | ㎡ | 円/㎡ | 円 |   　※全体配置図に余剰地の場所を明示してください。  　　※余剰地の面積は、小数点以下２位まで有効とし、３位以下は切り捨ててください。 | |

（様式3-8-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔その他の優れた提案に関する提案書〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式3-8-2 | その他の提案内容等 |
| ※次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・その他、県や入居者にとって有益で、PFI事業を効率的に実施する上で優れた提案 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

（様式4-1）

県営追浜第一団地特定事業

〔事業提案書の概要（公表用）〕

［入札参加者名］

※本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成してください。

（様式4-2）事業提案書の概要（公表用）その1

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **県営追浜第一団地特定事業** | 4．整備に関するコンセプト |
| |  |  | | --- | --- | | 業務名 | 単体企業又は構成企業（代表企業を囲むこと） | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  |   1．実施体制 |
|  |
| 2．入札価格等  　入札価格　　　　　　　　　　　　　　　　　千円   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費用項目 | 金額 | | | １．県営住宅等整備業務費 |  | 千円 | | ２．入居者移転支援業務費等 |  | 千円 |   余剰地の提案価格　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 3．主要な建築物の概要   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 建築物名 | 構造 | 階数 | 戸数 | 建築面積 | | 延べ面積 | | | 県営住宅（棟No.） |  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ | | 集会所 |  |  | － |  | ㎡ |  | ㎡ | | コミュニティルーム |  |  | － |  | ㎡ |  | ㎡ | |  |  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ | | 合計 | （県営住宅の戸数）  戸 | | |  | ㎡ |  | ㎡ | |

※１　１．実施体制について、1つの企業が複数の業務を担当する場合は、適宜、欄をまとめて記載すること。

※２　各項目の欄の大きさは、適宜変更すること。

※３　本様式1枚以内に記入すること。

（様式4-3）事業提案書の概要（公表用）その2

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **県営追浜第一団地特定事業** | |  | | --- | |  | |
| 5．主要な棟の平面・立面・断面図   |  | | --- | |  | |
|  |  |

※１　各項目の欄の大きさ、図の枚数は、適宜変更すること。

※２　本様式2枚以内に記入すること。

※様式4-2、様式4-3作成要領

|  |  |
| --- | --- |
| **県営追浜第一団地特定事業** | 4．整備に関するコンセプト  ※作成上の注意   * 提案した整備コンセプトで特に提案したいポイントを中心に、基本的な考え方を主に箇条書きにて簡潔にまとめて下さい。 |
| |  |  | | --- | --- | | 業務名 | 単体企業又は構成企業（代表企業を囲むこと） | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  |   1．実施体制 |
| 5．主要な棟の平面・立面・断面図  ※作成上の注意   * 県営住宅における主要な棟（複数も可）について、以下の３種類の図面を記入して下さい。   + 平面図（配置図も兼ねること）：１Ｆ及び基準階（必要に応じて追加も可。なお、主要な諸室名を記載して下さい。）   + 立面図：主要な２面（主要な仕上げを記載して下さい。）   + 断面図：主要な２面（キープラン付） * 縮尺は問わない。Ａ３版１枚にレイアウトして下さい。 |
| 2．入札価格等  　入札価格　　　　　　　　　　　　　　　　　千円   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費用項目 | 金額 | | | １．県営住宅等整備業務費 |  | 千円 | | ２．入居者移転支援業務費等 |  | 千円 |   　余剰地の提案価格　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 3．主要な建築物の概要   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 建築物名 | 構造 | 階数 | 戸数 | 建築面積 | | 延べ面積 | | | 県営住宅（棟No.） |  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ | | 集会所 |  |  | － |  | ㎡ |  | ㎡ | | コミュニティルーム |  |  | － |  | ㎡ |  | ㎡ | |  |  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ | | 合計 | （県営住宅の戸数）  戸 | | |  | ㎡ |  | ㎡ |   ※作成上の注意   * 県営住宅、集会所、コミュニティルームについて、記入して下さい。 |

（設計図書等1）

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

県営追浜第一団地特定事業

〔設計図書等〕

（設計図書等2）　※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

建築計画概要書様式

**建築計画概要書**

**【工期1】**

県営住宅（集会所、コミュニティルームを整備する場合はそれを含む）（棟No.）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅整備用地面積 | ㎡ |  | | |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ | |
| 延床面積 | ㎡ |  | | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ |
| 最高高さ | ㎡ |  | | |
| 緑地面積 | ㎡ | 緑地率 | | ％ |

民間施設等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 余剰地面積 | ㎡ | |  | |
| 建築物の用途 |  | | | |
| 敷地面積 | ㎡ |  | | |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  | | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ |
| 最高高さ | ｍ |  | | |
| 緑地面積 | ㎡ | 緑地率 | | ％ |
| 備考 |  | | | |

**【工期2】**

県営住宅（集会所、コミュニティルームを整備する場合はそれを含む）（棟No.）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅整備用地面積 | ㎡ |  | | |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ | |
| 延床面積 | ㎡ |  | | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ |
| 最高高さ | ㎡ |  | | |
| 緑地面積 | ㎡ | 緑地率 | | ％ |

民間施設等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 余剰地面積 | ㎡ | |  | |
| 建築物の用途 |  | | | |
| 敷地面積 | ㎡ |  | | |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  | | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ |
| 最高高さ | ｍ |  | | |
| 緑地面積 | ㎡ | 緑地率 | | ％ |
| 備考 |  | | | |

注）複数棟になる場合は、棟毎に作成すること。（戸建住宅を除く。）

注）面積は、小数点以下２位まで有効とし、３位以下は切り捨てること。

注）民間施設等については該当する街区のみに記入し、該当しない街区の民間施設等の欄は斜線表示すること。

注）民間施設等の備考欄には、共同住宅の場合は平均住戸面積及び戸数を、戸建住宅の場合は平均敷地面積及び区画数を記入すること。

注）工期が別れず、工期１のみの場合は、工期２の表は要しない。（表を削除のこと）

（設計図書等3）　※別添のMicrosoft Excelの様式を使用して作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

建替住宅面積表様式

**建替住宅面積表**

【住戸タイプ別面積表（合計）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住戸形式 | ［要求水準］住戸専用面積 | 住戸専用面積・戸数・駐車台数・駐輪台数 | |
| 1DK（30戸以上） | 約34㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 2DK（50戸以上） | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 3DK（20戸以上） | 約68㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 身障者向1DK（1戸） | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 駐車台数 | | 台 | ％ |
| 駐輪台数 | | 台 | ％ |

【工期1　住戸タイプ別面積表】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住戸形式 | ［要求水準］住戸専用面積 | 住戸専用面積・戸数・駐車台数・駐輪台数 | |
| 1DK | 約34㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 2DK | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 3DK | 約68㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 身障者向1DK | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 駐車台数 | | 台 | ％ |
| 駐輪台数 | | 台 | ％ |

【工期2　住戸タイプ別面積表】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住戸形式 | ［要求水準］住戸専用面積 | 住戸専用面積・戸数・駐車台数・駐輪台数 | |
| 1DK | 約34㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 2DK | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 3DK | 約68㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 身障者向1DK | 約51㎡程度 | ○㎡～○㎡ | 戸 |
| 駐車台数 | | 台 | ％ |
| 駐輪台数 | | 台 | ％ |

注) 駐車台数・駐輪台数の右欄（単位％）は、総住戸数に対する割合を記載すること。

注）工期が別れず、工期１のみの場合は、工期２の表は要しない。（表を削除のこと）

（設計図書等4）　※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

住棟別面積表様式

**住棟別面積表**

【工期1　面積表】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅（棟Ｎｏ．） | | | | | | | | |
| 階 | 住戸専用部分 | | 共用部分 | | | | | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ﾎｰﾙ、EVﾎｰﾙ・ｼｬﾌﾄ | 集会所 | コミュニティルーム |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| … | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅（棟Ｎｏ．） | | | | | | | | |
| 階 | 住戸専用部分 | | 共用部分 | | | | | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ﾎｰﾙ、EVﾎｰﾙ・ｼｬﾌﾄ | 集会所 | コミュニティルーム |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| … | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

【工期2　面積表】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅（棟Ｎｏ．） | | | | | | | | |
| 階 | 住戸専用部分 | | 共用部分 | | | | | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ﾎｰﾙ、EVﾎｰﾙ・ｼｬﾌﾄ | 集会所 | コミュニティルーム |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| … | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県営住宅（棟Ｎｏ．） | | | | | | | | |
| 階 | 住戸専用部分 | | 共用部分 | | | | | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ﾎｰﾙ、EVﾎｰﾙ・ｼｬﾌﾄ | 集会所 | コミュニティルーム |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| （　）階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| … | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

注）複数棟になる場合は、棟毎に作成すること。

注）工期が別れず、工期１のみの場合は、工期２の表は要しない。（表を削除のこと）

（設計図書等5）

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者  番号 |  |

住宅性能概要様式

**住宅性能評価の等級**

≪設計住宅性能評価項目≫（共同住宅）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日本住宅性能表示基準による表示すべき事項 | | | | 評価の  要　否 | **提案内容** | 公営住宅等  整備基準 |
| １ | 構造の安定に  関すること | １ | 耐震等級(構造躯体の倒壊等の防止) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ２ | 耐震等級(構造躯体の損傷防止) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ３ | その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ４ | 耐風等級(構造躯帯の倒壊等防止及び損傷防) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ５ | 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等及び損傷防) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ６ | 地盤又は杭の許容支持力等及び設定方 | ○ |  | － |
| ７ | 基礎の構造方法及び形式等 | ○ |  | － |
| ２ | 火災時の安全に  関すること | １ | 感知警報装置設置等級(自住戸火災時) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ２ | 感知警報装置設置等級(他住戸火災時) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ３ | 避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊下) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ４ | 脱出対策(火災時) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ５ | 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部)) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ６ | 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部以外)) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ７ | 耐火等級(界壁及び界床) | ○ |  | （等級指定なし） |
| ３ | 劣化の軽減に  関すること | １ | 劣化対策等級(構造躯体等) | ○ |  | 等級３ |
| ４ | 維持管理への配慮に  関すること | １ | 維持管理対策等級(専用配管) | ○ |  | 等級２ |
| ２ | 維持管理対策等級(共用配管) | ○ |  | 等級２ |
| ３ | 更新対策（共用排水管） | ○ |  | 等級１ |
| ４ | 更新対策（住戸専用部） | 〇 |  | － |
| ５ | 温熱環境に  関すること | １ | 断熱等性能等級 | ○ |  | 等級４ |
| ２ | 一次エネルギー消費量等級 | ○ |  | 等級４ |
| ６ | 空気環境に  関すること | １ | ホルムアルデヒド対策(内装及び天井裏等) | ○ |  | 等級３ |
| ２ | 換気対策 | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ３ | 室内空気中の化学物質の濃度等 | 不要 |  | － |
| ７ | 光・視環境に  関すること | １ | 単純開口率 | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ２ | 方位別開口比 | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ８ | 音環境に  関すること  (選択項目) | １ | 重量床衝撃音対策 | ○ |  | 等級２又は  相当スラブ厚15㎝以上 |
| ２ | 軽量床衝撃音対策 | 不要 |  | － |
| ３ | 透過損失等級(界壁) | ○ |  | 建築基準法遵守 |
| ４ | 透過損失等級(外壁開口部) | ○ |  | 等級２ |
| ９ | 高齢者等への配慮に  関すること | １ | 高齢者配慮対策等級(専用部分) | ○ |  | 等級３ |
| ２ | 高齢者配慮対策等級(共用部分) | ○ |  | 等級３ |
| 10 | 防犯に関すること | １ | 開口部の進入防止対策 | ○ |  | － |

注）等級については、「住宅品質確保促進法に基づく告示（日本住宅性能表示基準）」参照のこと。

　注）提案内容欄には、提案等級及びその等級を確保するために講じた対策等を具体的に記入すること。

　注）条例運用基準が改正された場合は、改正後の基準を遵守すること。